

人権を広げる教育 — 市民性教育の実践 —



©UNICEF/WCARO/Kent Page

21世紀は経済危機の問題、人口問題、環境問題、資源の枯渇など地球的な規模の課題に人類が直面する世紀です。こうした状況にあって、次世代を受け継ぐ子どもたちを育成することなしに、平和で安定した世界を期待できません。子ども時代を豊かなものとし、子どもたちが積極的に社会に参画する姿勢を育まなければなりません。そのためには公益の推進や人権を広げる教育が不可欠となります。イギリスや東京都品川区などで取り組まれている「市民性教育」はそうした教育の先駆的な試みとなっており、参考になる実践です。21世紀は公益をもっと大切に、人権を広げる世紀としなければ、わたしたちが暮らす世界に明日はないと言っても、過言ではないでしょう。

* 市民性教育の可能性

イギリスの実践

イギリスでは2002年から「能動的市民」つまり、社会に積極的に参画する市民の育成を支援する「市民性教育」(Citizenship Education)を導入しています。この教育を始めた理由は、教育現場での非行や暴力、いじめ、不登校など、子どもたちの反社会的不適応行動の深刻化、若い世代の政治的・社会的無関心の増大、人種的・民族的不協和の高まりなど、市民一人ひとりが社会の一員であるという意識が薄れていることがあります。

そして、この市民性教育は、市民が社会に積極的に関わることによる民主主義の実現を目指し、次世代の市民であるすべての子どもに、教育を通して市民の資質、あるいは市民性を習得させる必要性を掲げ、右記の目的の実現を図ります。

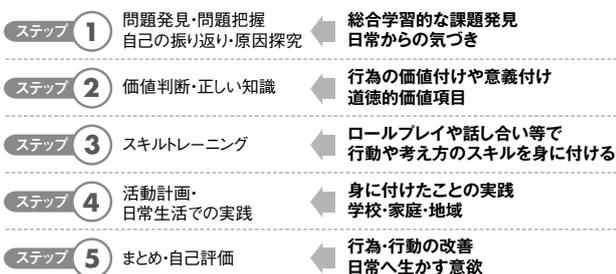
- ①民主主義に積極的に参画する市民に必要な知識・技能・価値の発展を確実にする
- ②能動的な市民の資質として必要な権利や義務、責任感の意識を強くさせる
- ③社会への参画の重要性を個人、学校、社会の中に確立させる

イギリスの市民性教育は子どもたちにとって、知識を詰め込むだけの能力開発ではなく、人間的成長の機会を大切な要素とします。そして、社会全体の公益のために市民一人ひとりが習得しなければならない義務としての側面が強調されています。つまり、公共生活に影響を与える意思、能力、素養を持った能動的な市民として、人々が自身について考え、社会に積極的に参画し、責任と良識ある市民を育む教育を目的としているのです。

東京都品川区での実践

日本でも東京都の品川区が2006年度より「市民科」を全国に先駆けて開始し、市民性教育の実践を行っています。この「市民科」とは、道徳や特別活動・総合的な学習の時間のねらいを生かしつつ、指導する内容を整理統合したものです。そして、市民性を「確固たる自分を持ち、自らを社会的に有意な存在として意識するとともに、集団・社会の一員としての義務と責任を重んじ、主体的に社会にかかわろうとする姿」と定義し、知識や理念だけではなく、技術的な訓練も取り入れて、生活や生き方に結びつけることを目指しています。「市民科」の授業は、一つの単元が5つのステップで構成されています(図1)。ステップ1、2までは、従来の道徳や特別活動と同じです。特徴的なのは3、4、5のステップが設けられていることです。

◆ 図1：単元構成(5つのステップ)



そして「市民科」で学ぶ内容は、下記の5つの領域から構成されています(図2)。5つの領域を学び、自分の信念を持って生きていくことのできる力と社会にかかわっていく力の両方をバランスよく身に付けていくのです。この学びによって、例えば、規則を理解する子どもが育ってきています。

◆ 図2：市民科で学ぶ5つの領域



出典：品川区教育委員会発行「教育のひろば」Vol.71(2008年4月28日発行)P.2などを参照して作成